

令和3年12月22日

市立俵口幼稚園の保護者（地域）の皆様

平素は、本市教育行政にご理解を賜り、ありがとうございます。

さて、生駒市教育委員会で検討を進めておりました市立幼稚園の再編につきまして、方向性が決定しましたのでご報告いたします。

幼稚園の再編につきましては、国からの人口減少時代における公共施設の整理合理化の流れを受け、令和2年2月に有識者からなる「生駒市学校教育のあり方検討委員会」から本市教育委員会に対し、俵口幼稚園の統合を含む内容の答申がなされました。その内容を受けて検討を進め、令和2年10月に、生駒市教育委員会で「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」を整理しました。

さらに、この結果を踏まえて、令和3年1月から、再編の対象とされた各幼稚園において保護者・地域・学校・行政からなる地域協議会を立ち上げて協議を重ね、8月に意見書を提出いただきました。

市教育委員会では、地域協議会からの意見書を踏まえて審議を重ねるとともに、市長も参加する総合教育会議においても協議を行い、この度、「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性について」を最終的に決定いたしました。

今回の決定では、公立幼稚園の運営や幼稚園を中心とした地域活性化の取組を、市教育委員会や園、地域や保護者等の関係者との協働により、さらに具体的に進めていくことを関係者間で共有した上で、俵口幼稚園は当面存続することとしています。存続に当たっては、園と保護者、地域コミュニティが連携し、子どもの成長につながり、保護者のニーズにも応える魅力的なプログラムの創造や園を活用した地域活性化を進めるモデル事業に取り組むことが示されています。

一方で、就学前教育の場における子どもの集団性・協働性の育ちなど、子どもたちの成長を最優先に取り組むためには一定の集団規模が必要なことから、1つの学年の園児数が10人以下、もしくは、全学年で学年あたりの園児数が15人以下となった時には、再編に向けた対応を進めていくこととしています。

本件につきましては、本市としても時間をかけ、丁寧に関係者の声をお聞きしながら検討を進めてまいりました。コロナ禍の時期にもかかわらず、保護者や地域関係者、有識者など多くの方々に、たくさんの貴重なご意見やご提案をいただきましたこと、心より感謝申し上げます。

子どもたちの成長につながる、より良い園づくりは、園や市だけでは不可能です。保護者、地域関係者、今回ご意見をいただいた方をはじめ、すべての関係者の皆様と、園や市がこれまで以上に協働して取り組むことにより、子どもの成長につながる園づくりが実現し、俵口幼稚園を再編せず、存続した意義が高まっていきます。

市及び市教育委員会といたしましては、今後も子どもたちの健やかな成長を第一に考え、様々な施策・事業を積極的に進めてまいりたいと考えておりますので、今後一層のご支援、ご協力を賜りますようよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

生駒市長 小紫 雅史
生駒市教育長 原井 葉子

※「生駒市立幼稚園の再編に係る方向性」の内容については、
市ホームページ <https://www.city.ikoma.lg.jp/0000027959.html>
若しくは、右のQRコードを読み取っていただき、ご覧ください。

